



平成 26 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 日本基礎技術株式会社
代 表 者 名 取締役社長 中原 巖
(コード番号 1914 東証第 1 部)
問 合 せ 先 事務管理本部長 田中邦彦
(TEL 06-6351-5621)

中期経営計画（2014 年度～2016 年度）の策定に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 5 月 14 日開催の取締役会において、平成 27 年 3 月期を初年度とする「中期経営計画(2014 年度～2016 年度)」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

平成 24 年 3 月期を初年度とする前中期経営計画(3 ヶ年計画)では、受注の拡大と収益力の改善を基本方針として、「選択と集中による受注拡大」、「収益力の向上」、「事業領域の拡大」を目標として取り組んできました。計画最終年度（平成 26 年 3 月期）の数値目標（受注高 21,000 百万円、売上高 21,500 百万円、営業利益 120 百万円、経常利益 230 百万円）に対して受注高達成率 105%、売上高達成率 96%、営業利益達成率 113%、経常利益達成率 247%と計画を達成できましたが、公共投資の増加に起因するところが多く、また目標であった不採算工事の撲滅には至らず、安定した収益力の確保が課題となっています。

公共建設投資は 2013 年度大型補正予算の本格実施等により 2 桁の増加、2014 年度以降では、2020 年の東京オリンピックとパラリンピックの開催に向けて首都圏のインフラ整備、首都圏や南海トラフで想定されている巨大地震に備えた対策工事、東日本大震災による被災地の復旧・復興工事の本格化等により高い水準で推移することが予想されます。また、民間建設投資は緩やかな回復基調の継続が見込まれます。

このような課題・事業環境を踏まえ、新たな中期経営計画を策定いたしました。
なお、目標達成のための重点施策として

1. 「選択と集中による安定した収益力の確保」
 - ・ 計画最終年度（6 4 期）の売上額を 210 億円、営業利益を 1 億 5 千万円とします。
2. 「技術力の向上と技術の継承」
 - ・ 顧客そして社会から信頼される技術者集団を目指します。
3. 「防災・減災工事、維持・修繕工事への取り組み強化」
 - ・ 防災・減災工事、維持修繕工事の受注高 10%増加を図ります。

当社といたしましては、今後全社を挙げて「中期経営計画(2014 年度～2016 年度)」を推進してまいり所存でありますので、株主の皆様、お取引先の皆様におかれましては、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画(2014 年度～2016 年度))の概要

1. 基本方針

- 「選択と集中による安定した収益力の確保」
- 「技術力の向上と技術の継承」
- 「防災・減災工事、維持・修繕工事への取り組み強化」

2. 数値目標

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期(計画初年度) (2014 年度)		平成 29 年 3 月期(計画最終年度) (2016 年度)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
受注高	21,000	105.0	22,000	104.8
売上高	20,000	100.0	21,000	100.0
売上総利益	2,251	11.3	2,349	11.2
一般管理費	2,171	10.9	2,199	10.5
営業利益	80	0.4	150	0.7
経常利益	170	0.9	240	1.1

主な施策等に関しましては、添付の資料をご参照願います。

以 上

本資料に掲載されております計画、予測または見通しなど将来に関する事項は本書面の発表日現在における当社の戦略、目標、前提または仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要素により、記載の計画、予測または見通しなどとは異なる結果となる可能性があります。